

20世紀におけるアメリカ家政学論の系譜と その特質

—学会誌分析—

東 珠実 *Tamami Azuma*

Abstract

This study purports to investigate the characteristics and the trends of studies on American Home Economics Theories of the 20th century. In this reports I analyzed the articles that appeared in journals of American Home Economics Association published by 2000 from 1909.

The results are shown below:

- 1) Home Economics is the science for well-being of individuals and of families.
- 2) Home Economics is the science to study interdependent relationship between man and his environment.
- 3) Home Economics is the science to create value such as improvement, development, welfare, health, and efficiency.

キーワード：☐アメリカ家政学論 ☐アメリカ家政学会誌 ☐家政学原論
☐家政学の定義 ☐家政学の独自性

1 緒言

本研究の目的は、アメリカ家政学会誌の掲載論文を手がかりに、20世紀におけるアメリカ家政学論の歴史的変遷について明らかにし、この間の家政学の定義を総括することにある。筆者らは、これまで日本家政学会において、アメリカ家政学会誌の分析に関するいくつかの研究成果を報告している¹⁾。

アメリカ家政学会の創設時、レイクブラシッド会議において「人と環境との相互関係の科学」としてとらえられることになった家政学は、100年の歴史においてどのようにその解釈を変えてきたのか、あるいは変えないできたのか。ここでは、関連する重要文献を適宜参照しながら、家政学発祥の地、アメリカにおける家政学論の変遷から、家政学の本質について追究する。

2 | 資料および方法

本研究で用いた資料は、1909年創刊から2000年までに発刊された *Journal of Home Economics (JHE)* および *Journal of Family and Consumer Sciences (JFCS)*、1994年 Vol. 86 No.3 より名称変更) 88年間752冊と、1972年創刊から1996年までに発刊された *Home Economics Research Journal (HERJ)* および *Family and Consumer Sciences Research Journal (FCSRJ)*、1994年 Vol.23 No.1 より名称変更) 25年間、104冊である。筆者らは、すでにこれらの資料より、分析対象論文6,799本を抽出し、年代別・領域別分析を行っており、その結果、家政学原論に関する論文は、839本あることを明らかにしている²⁾。

本研究では、これらの論文から、家政学の定義や目的、方法、研究対象、独自性などにかかわる内容を含む論文を特定し、当該論文中的具体的な記述に基づきながら、適宜、その背景にある論文等も参照し、家政学論に関する代表的な表現を年代別に抽出する。さらに、それらの諸説にみられる概念を、年代を超えて統合・整理することによって、20世紀のアメリカ家政学論を総括する。

3 | 結果および考察

3.1. 年代別にみた家政学論の特徴

3.1.1. 1910年代の家政学論の特徴と家政学の動向

アメリカ家政学会発足時における最も基本的な定義は、1902年、第4回レイクプラシッド会議の成果として示されたものである。その内容は、よく知られるとおり、家政学を「人間に近接した物的環境 (man's immediate physical environment)」と「社会的存在としての人間の特性 (his nature as social being)」及び「それらの相互関係 (the relation)」を研究対象とする学問として位置づけるものであった。以後、家政学は、ヒトとモノ、そして両者の相互関係のあり様について研究する学問として一般に受けとめられるようになったが、1910年代の学会誌における研究論文のなかには、このような立場から家政学について説明するものはみられない。1909年、学会誌の創刊に際し、そのアナウンスメントのなかで、学会の目的が「家庭、施設世帯及びコミュニティにおける生活状態の改善 (the improvement of living conditions in the home, the institutional household and the community)」にあることが明らかにされているが³⁾、これは当時の学会会則に準拠するものであり、そこにはヒトやモノやそれらの相互関係を学問の独自性とするような記述は認められない。一方、学会の目的として明文化された「生活状態の改善」については、家政学運動の歴史に関する論文の中で、いくらかの説明がみられる。アベル (Mary H. Abel) は、家政学の基本問題を検討したレイクプラシッド会議の目的について述べる中で、「正しい生活の問題の処理 (dealing with the problems of right living)」という表現を用いており⁴⁾、また、「合衆国

の家政学運動」と題する総説の中では、家政学は「家庭、施設世帯、コミュニティの生活状態を改善する傾向にあるすべての運動と学問を対象とする」という記述がみられる⁵⁾。

他方、1910年代の論文にみられる家政学の本質にかかわるいま1つの重要な概念は、「効率」である。前掲のアベルの論文においても、レイクプラシッド会議の目的である「正しい生活の問題の処理」に際して、基本方針とすべきものは「健康を通しての効率 (efficiency through the health)」であったと述べられている。さらにベビア (Isabel Bevier) は「家政学の発展」の中で、「家政学は、その合言葉 (watch-word)、“効率 (efficiency)”から逃れられない」としている⁶⁾。一方、アーノルド (Sarah Louise Arnold) は、当時の経済性重視の家政学に批判的であり、「私は、我々が家庭生活における真の宝物を効率と呼ばれるものに変えてしまわないことを望む」と論じている⁷⁾。

3.1.2. 1920年代の家政学論の特徴と家政学の動向

1920年代に入ると間もなく、マーラット (Abby L. Marlatt) は、これまでの家政学の成果とそれに対する個人的な評価について明らかにした。その中で、これまでの家政学の最も大きな成果は語彙の変化にあることが説明されたが、そこで本来もっと強調されるべき基礎的な経済的原理 (the basic economic principle) がおろそかにされ、語彙に偏りがみられる点が指摘された⁸⁾。このような見解は、1910年代における家政の経済性や効率重視の立場を支持するものであるように思われる。

これに対し1920年代後半に入ると、再び生活改善を求める視点に基づく家政学について論じられるようになる。1926年にはロイド (William A. Lloyd) が家政学エクステンションの目的について「未来の市民のより満足のゆく家庭生活のために貢献すること」と述べている⁹⁾。また、同年、ウィンチェル (Cola M. Winchell) は、「岐路にたつ家政学」の中で、「家庭における良い生活のための教育」が家政学の指導原理となってきたことを述べたのち、「家庭における良い生活」の概念は変化するものであるので、「家政学の目的と方法の両方において、たび重なる変化が必要とされる」ことを具体的な事例をふまえながら指摘した。また、そこでウィンチェルは、リチャーズの論じた家政学の目的を引用し、家政学が「過去の伝統によって妨げられない現在のための、理想的な家庭生活」のためにあることや、家庭生活を改善するための現代科学のすべての資源の利用、家庭の自由、物的環境における質素などについて説明した¹⁰⁾。その後、1927年には、ベイン (Lita Bane) によって「家政学の主な目的」が論じられたが、その中では、家政学そのものの目的は説明されず、その教授目的として、家庭の機能の理解を与えること、家庭に関する情報源の提示、家政のプロセスの訓練の準備などがあげられた。また、現在はむしろ家政学の哲学者が必要とされていることが強調され、この時代に至って、家政哲学の存在が大きな課題となっていることが示唆された¹¹⁾。

3.1.3. 1930年代の家政学論の特徴と家政学の動向

1930年代には、社会システム・科学の発展といった家族・家庭生活を取り巻く社会変化に対応して、家政学の目的や理念、とくに家政学者の役割としての教育の目的を中心に新しい哲学の構築が模索された。

このころ、家族の役割は、自給自足的なモノの生産者から、市場経済における消費者へと変化してきたことが指摘され、モノ作りからその利用へ、利益から価値へ、富から幸福へと視点の転換がなされなければならないとされた。

例えば、フォード（James Ford）は、1920年代に始まるベターホームズ（Better Homes）運動の初期の目的は、家の所有を促進するための新しい核家族向けのタイプの住宅建築と良い家具や設備といったモノとしてのhomeの改善に力が注がれていたが、最近では、「家庭生活（ヒト）の向上に力が注がれ、子どもの精神的人格形成に係わるプレイルーム・絵画、図書・音楽などが、デモンストレーションされるようになってきた」と述べた¹²⁾。

こうしたモノからヒトへの転換について、スレルケルド（A. L. Threlkeld）は、家庭の意義・役割を社会的・心理学的・経済学的・政治学的・宗教学的・審美的側面から考察し、「子どもたちが家庭を学ぶ様々な教科を通して、人格形成がはかれるようにしなければならない」としている¹³⁾。また、ベインは、「家政学は学生たちが身につけた知識や技術を家庭における家族の肉体的・精神的健康増進に役立てることができるようにならなければならない」と述べている¹⁴⁾。さらに、ストレンジ（Ruth Strange）らは、「調理や裁縫の技術は、重要な目的であるが、同時に健康や、他者と幸福に暮らすための能力も重要である」とし、家政学教師の主たる仕事として、「個性の開発こそ重要である」と論じている¹⁵⁾。こうした人間開発の場である家庭・家族の重要性について、リンデマン（Eduard C. Lindeman）は、家政学者がとるべき道に関するいくつかの提案のまとめに際して、「結局、家族こそ我々の社会の中心である」としている¹⁶⁾。

3.1.4. 1940年代の家政学論の特徴と家政学の動向

ジョーンズ（Nellie Kedzin Jones）によれば、1940年代のジャーナルは、将来に向けての新しい分野の開拓意欲と、一方で、1800年代から華々しい成功をおさめた1900年代への回想および次世代のアピールに満ちている¹⁷⁾。

こうした模索、新たな理念・哲学を生み出そうとする動機について、ベインは、初期の定義は当時としては適切なものであったが、今日、家政学の研究や活動範囲が拡大を続ける中で、「目標が不明確になってきた」と述べている。そして、いまやかつてのようにすべての領域を包括するような定義をすることは非常に難しくなっているが、「共通の目的は、物的（肉体的）、精神的な幸福（well-being）」であることを見落としてはならず、「未来の男と女の幸せを担う家庭・家族生活の改善」に努めなければならないとしている¹⁸⁾。

この年代の論調に共通するのは、家政学が、個人の福祉・幸福に係わる家族・家庭

生活の重要な価値を広めることに貢献しなければならないというものである。ワード (Frank B. Ward) は、家政学教育は、「自尊」という生活の重要な価値を個人が強く抱くようにしなければならないとし¹⁹⁾、ハッチソン (C. B. Hutchison) は、家政学の目的は、「家庭における健康・幸福・道徳的健全・効率・魅力を増進すること」であると述べている²⁰⁾。こうした目的を達成するためには、教育が重要な役割を担うが、ジョーンズ (Nellie Dedzin Jones) が、「家政学の中心的な目的は、家庭の標準 (standard) を提唱することである」としているように²¹⁾、ある意味での指針を示すことも重要であると考えられていた。この家族・家庭生活の標準の開発と提唱・増進は、1930年と1940年に修正された学会会則の目的表現にも共通してみられるものである。

3.1.5. 1950年代の家政学論と家政学の動向

1950年代は、アメリカ家政学誕生から半世紀が経過した時期に相当するため、それまでの家政学、家政学会、家政学研究、家政学教育に対する「反省と評価」が行われた年代である。

1952年には、スワンソン (Pearl Swanson) が「家政学の今日」(哲学・教育的役割・職業上の位置・家族福祉における貢献に関するシンポジウム記録)の中で、当時の家政学研究について、次のように述べている。すなわち、かつての家政学研究は衣食住などのモノに焦点を当てていたが、これからは「幸福で健康な家族・個人」の創造を中心思想に据え、その構成要素の決定が家政学研究の目的であるということ、また、家政学は、すべての「物的 (肉体的)・精神的・科学的なもの」を研究対象とするとし、その背景に科学技術の発展があるということである²²⁾。

同じく、家政学研究については、1953年にパーソニアス (Catherine J. Personius) が「家政学研究」の中で、その目的を「よい家庭と家族の福祉」ににおいている。また、家族員の肉体的・精神的健康維持と快活な人間関係の発達がよい家庭の条件であるとし、それを吟味することが家政学研究の根源的な目的であるとした。さらに2つめの目的として、家族の要求と選択の評価を挙げており、それを合理的に実現させるためには、農業・工業における生産計画にも挑戦すべきとしている。3つめの目的には、後身の育成が掲げられている²³⁾。

また、1953年には、AHEAの規約が改正され、その目的の中に「個人と家族の福祉」「家庭 (生活) の改善」「家庭生活の重要な価値の保護」が登場している。1950年代には、これらを目標とした専門的な学問領域としての家政学が認識されるようになったといえよう。

1955年には、ルバロン (Helen R. LeBaron) が「家政学—より大きなサービスへの可能性」の中で「家族の福祉」を共通目的として強調しており、これが1950年代の家政学における中心的概念であったことが推察される。さらに、ルバロンは、家政学の課題は細分化してきたが、「我々は、その注意を家族問題の研究に焦点化させなければならない」と述べ、既存の枠にとらわれない展開が必要であるとしている²⁴⁾。

ルバロンの指摘は、1957年に行われた「よりよい理解と評価のための家政学概論」という討論会でのフェイリング (Jean Failing) の意見に反映されている。すなわち、職業の分業化が進行したことによって、家政学分野に対する一般的理解が失われたというものである。また、同討論会でニッケル (Paulena Nickell) は、「家政学は真実と概念を扱う学問」とあり、「人間福祉 (人間的幸福)」を軸に「最も重要な価値観」を扱うとしているが、モノと技術に関心を寄せてきた歴史も忘れてはならないとしている²⁵⁾。

この1957年には、学会の動向として注目すべき「理念・目的委員会」が設置され、「家政学の再評価・過去の反省・未来の展望」について、その存在意義の再表明が検討された。その後3年にわたる委員会の研究活動の成果は、「家政学—ニューディレクション」として1959年に発表されるに至った。

ニューディレクションの発表に先立ち、1958年にポルーチ (Beatrice Paulucci) が「我々の軌跡の回顧」の中で研究の成果を評価している。その中で、「家族」は根本的に不変なものとして位置づけられ、これを要としなければ目的が見失われるとされた。またポルーチは、「家政学は個人・家族の発達を支援し、与えられた目的と方向性に対して目標を明確化する」という独自性をもつと述べた²⁶⁾。

ニューディレクションの中で示された基本的な家政哲学は、家政学会長であるブルーチャーの抱負にも反映している。1959年の「我々の記念すべき年」の中で、家政学は「社会・経済・科学技術の進歩と密接に関連した動的分野」に位置づけられ、その目的は「家庭生活の強化・補強」「個人・集団相互の関係の肉体的・精神的・社会的発展への貢献」とされた。さらに、1953年に改正された学会規約に登場した学会の目的(「個人と家族の福祉」「家庭(生活)の改善」「家庭生活の重要な価値の保護」)が確認され、学会員が協力する機会を提供すべきことが指摘された²⁷⁾。

同じく1959年に、ハニー (Ruth R. Honey) は「研究のためにニューディレクション」で、横断的研究や学際的研究の必要性について述べている。すなわち、問題解決のためには、複数分野にまたがる原理・技術・理解が不可欠であり、これを合理的に実現させるためにも「より大きく強調された共同研究」が重要であるとした²⁸⁾。

3.1.6. 1960年代の家政学論と家政学の動向

1960年代のジャーナルには、ニューディレクションを受けて、家政学原論に関する多様な論文がみられる。

まず、1960年に、前家政学会長のハリス (Jessie W. Harris) は「家政学の展望」の中で、家政学の目的である「未来の家庭や家族のためにもっと奉仕するという改革に対し、ランドグラント大学をプログラムをより速く適応させること」「教授—研究—応用をすべての家族がより良い人生のために見直すべきであること」を強調している²⁹⁾。

さらに同年の「研究の責務—ランドグラント大学の家政学、目的と将来の方向性の生命から抜粋—」では、「家政学は教育システムにおいて、自然や家庭・家族・家族

員の本質や要求を明らかにする組織的な研究や知識を開拓し拡大する学問分野」としてとらえられ、「消費者・家族・個人的な家族員にとって重要とされる問題」を研究対象とする考え方が示されている³⁰⁾。

また、1962年のブラックウェル (Gordon W. Blackwell) も「アメリカ社会における家政学の地位」の中で「変革は家政学の教育制度における研究内容やサービスの拡充に対しても必要となっていており、女性の役割が変わるなら、家政学も共に変化すべきである。アメリカ社会における家政学の地位はサービスやカリキュラム、研究プログラムを現実合うように広げることで直接に決定されるであろう。」と述べ、家政学の教育対象は女性であり、女性の役割の変化と共にあるべきであるとしている³¹⁾。

このように、ニューディレクションが出された当初は、これを受けて家政学教育プログラムの改革が提唱されたが、その後はコーンズ (Callie Mae Coons)、レバートン (Luth M. Leverton) らによって、家政学の目的、本質とは何かという概念へのアプローチが試みられる。

コーンズは「家政学の卒論テーマにみる長期的傾向」の中で、家政学の本質について「家政学は自然科学、生物科学、社会科学を根本にしたものから成長しており、それぞれを1つかそれ以上の審美的な芸術でつなぎ合わせたものである」としている³²⁾。また、レバートンは「家政学研究の未来」で「家政学の研究目的は、人間の幸福の改善に貢献することであり、家族や個人の福祉に関する環境の理解と制御をもたらしてきた。家政学の本質は、家族や個人の福祉などの一般的に応用した領域に適応させた学問分野の統合であり、その独自性は、家族や個人の身体的・社会的幸福に焦点を合わせた研究にある」と論じている³³⁾。さらに、イーストは「家政学とは何か」の中で、「家政学は各領域で家庭生活について詳細に学ぶという点や、各領域の調和、相互関係、共通目的において同一のものとみなされる。家政学は、いくつかの専門職養成における職業（専門職）領域である。そこには人間の要求をいかに判断し扱うかにおいて、一貫性と共に相違点がある」と述べている³⁴⁾。これらの論文の中では、家政学の独自性が学際性にあること、目的が「人間のニーズに応え、家族・個人の幸福を追求する」ことにあるといった家政学の福祉志向が明確に打ち出されている。

1967年、モリス (Margalet M. Morris) は「家政学者は何をすべきか」の中で、家政学者は「生きること、生計をたてること、他人に奉仕することに関係しなければならず、「いくつかのタイプの家庭、自己実現に必要なこと、人間らしく生存し行動する必要性について関心がある」とした。また、「他の学問分野に比べて、家政学ほど、人が生き、生計をたて、他人に奉仕することにおいて多くの事柄を提供するものはない」「家政学者は生きること、生計をたてること、他人に奉仕することにおいて家族を助けるすべての側面と関係がある」と述べている³⁵⁾。

これらのほか、1960年代の終わりには、今後の家政学の方向性を学会全体に提唱するため、ブラウン (Majorie M. Brown)、マックグラス (J. MacGrath)、クリークモ

ア (Anna A. Creekmore) による重要な論文が掲載されている。1967年のブラウンの「家政学の価値」の中では、家政学の3つの価値として、「科学的研究対象としての価値」、「家政学の内容における真実の声明あるいは原理としての価値」、「研究の1領域、1つの職業としての価値」が挙げられている。また、家政学の目的を「家庭の物質・社会状況、人類に利益を与えるため、あるいは人類の進歩のために制御すること」とする、1902年のリチャーズの見解や、ハント (Caroline L. Hunt)、ショーン (Alice A. Chown) らの家政学の目標に関する指摘などが回顧されている点も重要である³⁶⁾。

また、1968年、マックグラスは「変わりゆく家政学の使命」の中で「プログラムの拡張について消費者教育、資源管理、精神的健康、社会発達のような国民生活の様相を強調しながら、変わり続けていかなければならない。家政学の中心的使命はずっと家族サービスであり、またそうであらねばならない。」と述べている³⁷⁾。

さらに同年、クリークモアは「家政学の基礎概念」において、「家政学の研究目的の主な要素は環境資源から家族資源へ移ったけれども、両方とも家政学が向ける関心としては妥当である。個人あるいは家族グループとしての人々と、食物、衣服、住まいなどの環境資源とが相互作用しているという概念である。この概念は個人の間のあるいは家族グループ間の相互作用を除外していない。しかし、家政学の主な概念は、それ自体社会的相互作用ではなく、むしろ関係の深い環境と人々の両方に効果と影響をもたらすものである。これは家政学独自のものである。明確にしかも簡潔に述べるならば、家政学は全体的存在としての人間と、その近接環境及び両者の相互作用に関する学問である。」と述べている³⁸⁾。このように、クリークモアは、家政学の定義を「人間とその近接環境との相互作用」にあると再規定し、家政学がより動態的な「相互作用の学問」としての独自性を有することを強調している。この考え方は、学会発足当時にリチャーズが提唱した「ホーム・オイコイロジー」の概念である。これに対し、ブディッグ (Caroline Budewig) は「家政学の基礎概念への反応」の中で、「クリークモアは自然かつ完全性や持続性において「家政学とは何か」という核心をついた。人と環境との相互作用にあるということの理解なくしては、家政学の生命も意味も大きく失われる。」とその考え方を支持している³⁹⁾。

以上のほか、ラッセル (Ruthanna Russel)、ホフマン (Doretta S. Hoffman) の論文では、家政学がもつ学際性の問題を危機として取り上げ、時代のニーズが増加する中で、人間のニーズに素早く対応するためにどのような学際的研究アプローチが必要かが述べられている。すなわち、1969年、ラッセルは「家政学研究のための優先権の必要性 (家政学会のための重要な警告)」の中で、ジョージ大学のスペイル (Mary Speirs) の研究会議の発言を引用し「どのようなアプローチをしようと、家政学者が直面している特別なニーズには優先権がある。我々は個人と家族のよりよく生きることに関する研究に対し、家政学より他の学問が貢献することをたいへん危惧している。……我々は、他領域の研究者と共に研究しなくてはならない」と述べている⁴⁰⁾。

また、同年、ホフマンは「家政学の研究に対する学際的アプローチ」の中で、「家政学の研究はこれらの膨大な問題の解決を助ける新しい知識を発見するための基礎原理を提供するものである。家政学者にとって、家庭や家族の中心にある重大な問題ができるかぎり早く研究すべき時がきている。」とし、「家政学は、社会科学、生物科学、自然科学、芸術といった根本的な学問分野と呼ばれるような関連領域から引き出した知識を土台にしており、それを家族・家庭生活の改善に応用する」科学であることが示されている⁴¹⁾。

3.1.7. 1970年代の家政学論の特徴と家政学の動向

1970年代に入ると、まもなく、アメリカ家政学部学科長会議が開催された。そこで、家政学の目的は「人間の発達・健康に資する条件要素の改善、人間の物的環境の要素の改善、消費生活能力開発・資源利用の改善、家庭生活を豊かにするコミュニティサービスの質の向上と可能性の開発」と認識された。

同年、フック (C. N. Hook) とポルーチは、「エコシステムとしての家族」の中で、家政学の研究対象を「人間と環境との間の相互依存関係」としてとらえ、この相互依存関係は「家族員のための生命維持システムとしての家族」に焦点を当てているとし、家政学にふさわしい名称として「生態学 (ecology)」を提唱した⁴²⁾。すなわち、この時代に至って、人間と環境との相互作用は、エコシステムという新しい概念で説明されるようになる。

また、バイルド (F. M. Byrd) は「70年代の家政学の定義」の中で、「家政学は、家庭と家族に影響を与える人間と物的力、そして人類の利益のための知識の利用に関する学問である」としている⁴³⁾。このように、人類の利益や人類の発達が意識されるようになったのも、この時期の特徴である。

1974年には、ニューディレクションⅡが発表されるが、その中で、家政学の歴史的展望について「領域の性質は発展しているけれども、その根本的な使命は今日でも本質的には変わっていない」と説明され、いままレイクプラシッド会議で定義された家政学と変わらず、そこで成立した家政学に依拠していることが明らかにされた。また、その目的に関して、家政学の焦点は「家族」とされ、その家族は「個人の養育、保護や再生の重要な源」と表現された。さらに家政学のコアは「家族の生態系」とされ、相互作用に注目した家政学という考え方が明らかにされた。すなわち、ここで家政学は、家族、個人の発達を重要視し、そのための相互作用に焦点を当てた学問としてとらえられたのである。

こうした「家族」を家政学の中心に据えようとする考えは、1977年のオスターニヒ (J. J. Osternig) の「家政学と変化のダイナミクス」にも、受け継がれている。ここでは「家政学のコアは、家族の生態系である」としたうえで、「自然と人工の環境、家族の内面的な働きを形づくるものとしての個々の人々や調和への影響、家族の相互研究」を家政学の研究対象としてとらえている。また、「家政学の目的は、個人が人間の成長と発達、栄養的健康、環境の構成要素 (衣食住)、消費行動、コミュニ

ティにおける有用な家族の資源に関わる問題を理解し、対処することを援助することによって生活の質を改善すること」と説明されている⁴⁴⁾。

3.1.8. 1980年代の家政学論の特徴と家政学の動向

1980年代の特徴は、1978年に出版されたブラウン・ポルーチの“Home Economics; A Definition”を受けて、過去を振り返り、家政学の方角性を探る議論が盛んに行われた点にみられる。特に、この年代の研究論文は、①レイクプラシッド会議の定義を批判的に継承し、学問への新たなアプローチ（ホリスティック、システムアプローチ）を提唱しているものと、②過去を回顧し、肯定的に未来への指針としようとしているものに二分される。

レイクプラシッド会議の定義を批判的に継承し、家政学の新しい方角性について示しているものとしては、1980年代はじめに発表されたホーン（Marilyn J. Horn）らによる3つの論文が重要である。1つめの論文は1981年の「家政学：定義の復唱」である。そこでは家政学の本質を家庭・家族の役割としながら、「細分化・専門化のピークは過ぎ、細かい部分を再び組みなおす総論的な理論：ホリスティックな哲学が台頭してきた」ことが述べられている⁴⁵⁾。また、1982年には、ニコラス（S. Y. Nickols）と共著による「学際的研究：焦点を失ったか」が発表され、「家政学が全体論的研究方法論の発展において先導する」ことが提案され、家政学の対象である家族は狭い分類や学問には適応しないものであり、全体としてのシステムとして研究されるべきであると、「学際的研究」の重要性が唱えられた⁴⁶⁾。さらに同年、イーストとの共著による「後智恵と先見の明」が報告されているが、そこでは、家政学の責務を「人々が家族や家庭生活を自ら発展させる手助けをすること」としたうえで、もはや家政学の定義を繰り返すことはできず、本質や方角性を検討し、「その哲学的ルーツ、運命を見出すことが全体に必要」であることが指摘された⁴⁷⁾。

一方、ブラウンは、前掲書を発表した3年後の1981年、「我々の知的なエコロジー」を発表した。その中で、復唱されるレイクプラシッド会議の定義と現実との不一致が指摘され、そこに存在する思考のモデルの提示が試みられている。また、そのモデルが有効になるためには、問題の本質を明確にする必要があることも論じられた⁴⁸⁾。1984年に発表された台湾からの留学生であるカイザー（M. B. Keiser）による「家政学研究への批判の必要性」においても、家政学研究は「家族や個人の生活の質を向上させる方法を見つける基本的必要性に根拠をおいている」とされ、将来の社会変化に対応するためには、システムアプローチが重要であることが指摘されている⁴⁹⁾。また、1985年、ジャックス（J. A. Jax）は「家政学：未来の展望」の中で、家政学の本質を「社会を改善するための偉大な力」とであるとしたうえで、「家政学が抱える問題を明確にし、できるだけホリスティックな形式で問題解決を行う」ことを提唱している⁵⁰⁾。

以上にみるように、「家族」という広いテーマを扱うためには、新たにホリスティックな、あるいはシステムアプローチをとる必要があることが提唱されたという

のが、この時代の第1の特徴である。

他方、1980年に出版されたイーストの著書『家政学 過去・現在・未来』の中では、レイクプラシッド会議の定義が肯定的に取り上げられ、家政学は、「2つの要素（物的環境と人間の特性）の関係の学問である」ことが再確認されている。また、アメリカ家政学会75周年を目前にし、1983年には「エレン・H・リチャーズ 初期の先駆者」の中で、第1回レイクプラシッド会議に参加した先駆者たちが紹介されている⁵¹⁾。さらに同年のヴィンセンティ（Virginia Vincente）による「革新主義の先行者」の中では、近年の家政学は「社会や家族を改善することに注目している」とし、75周年にあたり、過去を振り返り、学会の使命や定義、将来の方針を再検討する必要性が指摘されている。彼女は1987年の「科学と性差別主義：今日の家政学への歴史的影響」の中でも、リチャーズ哲学の歴史的影響を確認し、その思想の長所と今日の家政学への関連性を示している⁵²⁾。

1980年代の終わりになると、倫理学に関係する論文が2本登場する。1988年、キリング（Joan Quiling）は、「倫理学：家政学の隠された一面」の中で、「家政学は人間の再生産や人間関係、家族や個人の発達に関わっている」とし、「家政学は専門家がもっと倫理的関心をもって扱う」ことをすすめている。また、レイクプラシッド会議において、倫理学に強い関心もたれていたことも指摘している⁵³⁾。倫理学に注目したいま1つの論文は、1989年、テーパー（L. Janette Taper）が発表した「テクノロジー 倫理学と家政学」である。その中では、家政学カリキュラムへの倫理学の統合について考察され、「ことばは個人や家族の福祉、家庭生活の質、個人や家族が十分な可能性を機能させることができる環境の向上のような側面における家政学の職業を常に定義している」としている⁵⁴⁾。レイクプラシッド会議における定義の中には「完全な定義をつくるにあたって家政学を哲学的（philosophical）な科目として考慮することができるかもしれない」と家政学と哲学の関係について触れられている部分もあるが、こうした倫理学に注目した論文もレイクプラシッド会議における定義の再確認として考えられよう。このような活発な議論は、1980年から1985年にかけての未来開発委員会（Future Development Committee）が開催され、ホームエコノミクスのコア・使命・専門職志向、倫理などの重要な諸問題を討議したことに端を発していると思われる。

これらのほか、1987年、マイアミ大学家政学・消費者科学部のバトラー（Sara Butler）らによって発表された家政学の問題点に関する実態調査の報告論文「家政学の問題点：スペシャリストとジェネラリストの見解」も重要である。彼女らは家政学の将来のために重要な概念に関連してジェネラリストとスペシャリストの意見を明らかにするために、家政学の管理者、家政学者、学生に対して調査を行い、彼らの多くが「家族の福祉が最初の使命である」と考えていることなどを明らかにしている⁵⁵⁾。

以上にみるように、1980年代は、過去を振り返り、将来のあり方を模索する中で、ホリスティックアプローチやシステムアプローチなどの考え方が提示され、家政

学の新しい方法論が模索された時代であったといえよう。

3.1.9. 1990年代の家政学論の特徴と家政学の動向

1990年代のアメリカ家政学は、過去の定義の見直しと新たな時代に即応した応用をめざすことになる。1990年、キリングは、「家政学—設計の探訪の知識」の中で、過去の家政学の定義を概観し、これまでの著名な家政学原論学者の定義に関わる語句を整理している。しかしながら、新しい定義についての記述はみられない⁵⁶⁾。一方、バイドもまた「家政学—過去の投影・未来への展望」の中で、過去の家政学を概観している。また、ここでは、それらに基づきながら、未来の方向性として、専門職の強化や、共同体との関わり、より広い範囲（アメリカ全土・国際的広がり）へのアプローチについても強調されている⁵⁷⁾。さらに、ヴィンセンティが「高等教育における家政学」と題する論文の中で、家政学の過去を振り返りながら、その学際的コンテクストに注目し、「多様なパラダイムを横断する学際性」に家政学の独自性を改めて確認している点も興味深い⁵⁸⁾。

この時期の家政学の定義に直接かかわる論文としては、バイレー（Lena Bailey）らが著した「高等教育における人間生態学」やゾルハイム（Catherine Ann Solheim）らによる「環境問題専門家としての家政学者」を挙げることができる。前者においては、家政学の高等教育におけるインターディシプリンな研究プログラムを説明する際に「人間生態学（Human Ecology）」が用いられるべきとされ、そこでの目標は家族の幸福、人間発達と福祉、対象となるのは人間環境とその相互関係に関わるものであることが再確認された⁵⁹⁾。また、後者においては、家政学の使命として、1978年にブラウンとポルーチによって示された定義が引用されている。すなわち、「家政学の使命は、家族に①個人の自己形成を成就させることと、②社会的な目標とそれを完成させることを目指す批判と計画に協力的に参加することを啓発する行為の維持システムを確立させることである」とするとらえ方が、改めて表明された⁶⁰⁾。

このようななかで、アメリカ家政学会は1993年にスコッツデイル会議において、そのプロフェッションの名称を“Home Economics”“Family and Consumer Sciences”に変更するに至った。プロフェッションは「個人の権能を高めること」「家族を強化すること」「コミュニティに力を与えること」の3つを研究対象とすることが明確に提示され、これを受けて、以後、専門職としての「プロフェッション」をどうとらえるかに関する議論が展開された。1998年には、ヴィンセンティが「学会員は学会に対する優先権の問題を確認する」と題する論文の中で、学会内外へ向けての学会員の専門家としての課題について言及しており、「個人や家族をサポートするため、コミュニティの基盤上につながりを構築する」、「生活の質を高めるべく、個人、家族、社会のそれぞれのレベルでの動向に焦点を当てた戦略を展開する」など、スコッツデイル会議の成果を前提とした家政学の独自性を明確にしている⁶¹⁾。さらに1999年には、モンゴメリー（Bette Montgomery）が「実践に導く意見—家族・消費者科学における専門家の発展」の中で、現実社会における知識と実践の関係を問題にしてお

り⁶²⁾、家政学論は、単なる理論的な展開を超えて、専門家の社会的貢献の中に、その存在意義を見出す方向性を模索するに至った。

以上のように、1990年代の家政学論は、過去の時代の定義の見直しに始まり、スコッツデイル会議を契機に個人、家族、コミュニティの強化に貢献する専門家の育成へと、その中心的課題を推移させた。また、これらのほか、スミス (Smith M. G.) やレイ・バロー (Ray-Barreau) らの論文が示すように、新しい時代のテーマとして、地球規模的な発想や環境問題、多民族の共存に伴う合文化的な展望や倫理観など、成熟した社会における家政学の応用が検討されていた時期であったともいうこともできよう⁶³⁾。

3.2. 家政学論の歴史的推移と総括

3.2.1. 家政学論にみる見解の歴史的推移

上にみた各年代の家政学論に関連して、学会誌掲載論文等に示された代表的・特徴的な表現を整理すると、表1のとおりとなる。表1から理解されたとおり、創設期の家政学においては、そのめざすべきものが、家庭やコミュニティの「生活状態の改善」にあるのか、「効率」にあるのかという点で対立的な見解がみられていた。前者については、その後1950年代まで、家政学の中心的課題として認識されることになるが、後者については、潜在的なものに移行していく。一方、1930年以降、家族の「健康」、1940年以降には、家族・個人の「福祉」が出現し、価値の実現に家政学の中心的課題がおかれるようになる。さらに、1960年代以降は、家政学の研究対象に関する認識についても取り上げられるようになり、それはレイクプラシッド会議の定義で明記されたとおり「人と環境との相互作用」であることが改めて確認される。そして、このような見方は、時代とともに「エコシステム」、「環境の科学」「人間生態学」と呼称を変えながら、発展的に解釈されるようになる。

他方、家政学論にみられる家政の主体に注目すると、それは初期の「家庭」から1950年代以降「個人」「家族」へと変容していく。さらに当初、そこにみられた「コミュニティ」の発想は、80年のときを経て、1990年代に再び注目されるようになり、とくにスコッツデイル会議においては、個人と家族とコミュニティの強化をはかることがプロフェッションの使命であるとする見解が定着するに至っている。

3.2.2. 家政学論の総括

最後に、アメリカ家政学の歴史にみられた家政学論に関する多様な解釈を総括すると、表2のようである。

アメリカの家政学は、「主体」を中心とした「生きる営み」において、多様な「価値」を、多様な「側面」からつくりだし（創造し）、その「効率」を高める（「強化」する）ための科学であるといえる。ここで、「主体」となるのは、家庭であり、家族であり、個人であり、人間であり、コミュニティであり、消費者である。また、「生きる営み」とは生活であり、環境との相互作用であり、生命の維持である。また、実

表 1 年代別にみた家政学論における代表的・特徴的な表現

年代	代表的・特徴的な表現
1910	<p>①家庭、施設世帯、コミュニティにおける生活状態の改善</p> <p>②効率</p> <p>the improvement of living conditions in the home, the institutional household and the community efficiency</p>
1920	<p>①満足ゆく家庭生活、理想的な家庭生活</p> <p>satisfactory home life, ideal home life</p>
1930	<p>①家族の肉体的（物的）、精神的健康</p> <p>②家庭経営能力、消費者教育</p> <p>③家庭生活の質の向上</p> <p>physical and mental health of family home management ability, consumer education improvement of the quality of home life</p>
1940	<p>①社会の福祉、社会問題の解決</p> <p>②家庭や家族生活の改善</p> <p>social welfare, solution of social problem betterment of home and family life</p>
1950	<p>①家庭生活の価値の保護</p> <p>②個人や家族の福祉、個人や家族の改善</p> <p>③要求（価値、目標）、選択、評価</p> <p>preservation of values in home life well-being of individuals and of families, improvement of individuals and families needs (values, goal), preference, assessment</p>
1960	<p>①家族や個人の福祉</p> <p>②環境の理解と制御（物的、経済的、社会的、生物学的環境など）</p> <p>③人間とその周りの環境との両者の相互作用</p> <p>④自己実現</p> <p>well-being of families and individuals understanding and control of our environment (physical, economics, social, biological environment) man, his near environment, interaction between them selffulfillment, to realize their potential as human being</p>
1970	<p>①人間と環境との相互依存的関係、環境と家族との相互関係</p> <p>②家族のエコシステム</p> <p>③人間発達、人類の利益</p> <p>④家族の生命維持組織</p> <p>interdependent relationship between man and his environment, interplays between the family and the physical environment family ecosystem man's development, benefit of mankind life support system for family members</p>
1980	<p>①環境の科学、関係の科学</p> <p>②家族、個人の生活の改善、社会や家族の改善、家庭の改善</p> <p>③家族、個人の福祉</p> <p>④家庭の管理</p> <p>⑤ホリスティックな哲学</p> <p>science of the controlled environment improving daily life for families and individuals, improving society and the family, improvement of homes family and individual well-being management of home holistic philosophy</p>
1990	<p>①人間生態学</p> <p>②個人の自己形成の成就</p> <p>③社会的な目標達成のための批判的参加</p> <p>④個人、家族、コミュニティの強化</p> <p>human ecology maturing in individual self-formation cooperative participation in the critique and formulation of social goals empowerment of individual, family and community</p>

表2 家政学論に関する諸説にみられる概念のまとめ

「主体」を中心とした	：家庭、家族、個人、人間、コミュニティ、消費者
「生きる営み」において	：生活、環境との相互作用、生命の維持など
多様な「価値」を	：改善、発展・開発、福祉・幸福、健康など
多様な「側面」から	：物的（肉体的）、精神的、社会的、経済的、技術的、審美的など つくりだし（「創造」し）、その「効率」を高める（「強化」する）

現したい「価値」とは「改善」であり、「発展・開発」であり、「福祉・幸福」であり、「健康」である。また、そのためのアプローチは、「物的（肉体的）」「精神的」「社会的」「経済的」「技術的」「審美的」なものである。このような多様な価値観や人間生活を構成する諸側面から、個人や家族やコミュニティが環境と相互作用しながらよりよく生きる営みを創造し、効率化をはかることが、総じて20世紀の家政学がめざしてきたものといえよう。

4 | 結 語

本稿では、アメリカ家政学会誌にみられる研究論文を手がかりに、20世紀のアメリカ家政学論について分析し、家政学の学問としての使命、課題と、その歴史的変遷について明らかにしてきた。21世紀を迎え、アメリカにおいても、我が国においても、プロフェッションとしての家政学の社会的意義が改めて問い直されているが、多様な自然的・社会的環境問題が顕在化している時代であるからこそ、人間と環境とのよりよい相互関係・相互作用を追究する家政学と、そこで育成されるべき個人、家族、消費者などの主体のあるべき姿を明確にすることの重要性が再認識されるべきであろう。

なお、本稿は、これまで筆者が、大石美晴、柿野成美、古寺浩、菅原亜子、鈴木真由子、田崎裕美、増田啓子、村尾勇之とともに進めてきたアメリカ家政学研究の成果を前提とするものである。

【参考および引用文献】

- 1) 吉本敏子、東珠実、大石美晴、鈴木真由子、古寺浩、菅原亜子、村尾勇之、アメリカにおける家政学研究の歴史的推移とその特質—学会誌分析—（第1報）分析対象論文の特定、日本家政学会誌、43、1992、1067-1075、東珠実、大石美晴、鈴木真由子、吉本敏子、古寺浩、菅原亜子、村尾勇之、アメリカにおける家政学研究の歴史的推移とその特質—学会誌分析—（第2報）分析対象論文の年代別・領域別分析、日本家政学会誌、43、1992、1077-1085、古寺浩、東珠実、渥美美晴、鈴木真由子、吉本敏子、藤田亜子、村尾勇之、アメリカにおける家政学研究の歴史的推移とその特質（第3報）—学会誌分析—（第3報）家政学原論領

- 域の分析、日本家政学会誌、46、1995、299-305
- 2) 吉本敏子、20世紀のアメリカ家政学の特質—学会誌分析—、三重大学教育学部研究紀要、54、2003、137-146
 - 3) “Announcement: The American Home Economics Association and the Journal of Home Economics”, *JHE* 1 (1), 1909, 1
 - 4) Mary H. Abel, “Mrs. Richards and the Home Economics Movement”, *JHE* 3 (4), 1909, 342-348
 - 5) “The Home Economics Movement in the United States”, *JHE* 3 (4), 1909, 323-335
 - 6) Isavel Bevier, “The Development of Home Economics”, *JHE* 4 (1), 1917, 1-7
 - 7) Sarah Louise Arnold, “Fundamental Conceptions of Home Economics”, *JHE* 6 (5), 1914, 421-429
 - 8) Abby L. Marlatt, “Achievements of Home Economics”, *JHE* 14 (1), 1922, 5-8
 - 9) William A. Loyd, “Home Economics Extension- Purpose, Progress, and Prospect-”, *JHE* 18 (1), 1926, 13-17
 - 10) Cora M. Winchell, “Home Economics at the Crossroads”, *JHE* 18 (10), 1926, 553-559
 - 11) Lita Bane, “Major Objectives in Home Economics”, *JHE* 19 (3), 1927, 119-121
 - 12) James Ford, “New Developments in Better Homes in American Campaign”, *JHE* 23 (3), 1931, 223-228
 - 13) A. L. Threlkeld, “Home Economics and the Whole of Education”, *JHE* 23 (4), 1931, 343-344
 - 14) Lita Bane, “Philosophy of Home Economics”, *JHE* 25 (5), 1933, 377-381
 - 15) Ruth Strang, Maybelle Curtiss and Helen Overs, “Home Economics as Guidance”, *JHE* 30 (1), 1938, 1-5
 - 16) Eduard C. Lindeman, “Is Home Economics a Growing Profession?”, *JHE* 29 (7), 1937, 433-436
 - 17) Nellie Kedzie Jones, “A Pioneer Home Economist Salutes the Journal”, *JHE* 41 (2), 1949, 59-60
 - 18) Lita Bane, “Home Economics- Whither Bound?”, *JHE* 36 (1), 1944, 1-4
 - 19) Frank B. Ward, “An Economist Look at Home Economics”, *JHE* 31 (6), 1940, 366-370
 - 20) C. B. Hutchison, “Goals for Home Economics”, *JHE* 40 (3), 1948, 117-119
 - 21) Nellie Kedzie Jones, “A Pioneer Home Economist Salutes the Journal”, *JHE* 41 (2), 1949, 59-60
 - 22) Pearl Swanson, “Home Economics Today (Home Economics Research)”, *JHE* 44 (6), 1952, 409

- 23) Catherine J. Personius, "Home Economics Research", *JHE* 45 (3), 1953, 157
- 24) Helen R. LeBaron, "Home Economics-Its Potential for Greater Service", *JHE* 47 (7), 1955, 468-471
- 25) Jean Failing, Paulena Nickell, and Robert G. Foster, "Interpreting Home Economics", *JHE* 49 (10), 1957, 764-766
- 26) Beatrice Paolucci, "Reviewing Our Orbit", *JHE* 50 (7), 1958, 499-502
- 27) Olga P. Brucher, "Our Anniversary Year", *JHE* 51 (1), 1959, 9-11
- 28) Ruth R. Honey, "The New Directions for Research", *JHE* 51 (9), 1959, 761-762
- 29) Jessie W. Harris, "Panorama of Home Economics", *JHE* 52 (2), 1960, 88
- 30) "Responsibilities of Research", *JHE* 52 (3), 1960, 159-161
- 31) Gordon W. Blackwell, "The Place of Home Economics in American Society", *JHE* 54 (6), 1962, 447
- 32) Callie Mae Coons, "Long-Term Trends in Graduate Theses in Home Economics", *JHE* 56 (3), 1964, 153-156
- 33) Ruth M. Leverton, "The Future of Home Economics Research", *JHE* 57 (3), 1965, 169-172
- 34) Marjorie East, "What is Home Economics?", *JHE* 57 (5), 1965, 387
- 35) Margaret M. Morris, "What is Home Economist to do?", *JHE* 59 (9), 1967, 698-701
- 36) Marjorie E. Brown, "Value in Home Economics", *JHE* 59 (10), 1967, 769-775
- 37) Earl J. McGrath, "Changing Mission of Home Economics", *JHE* 60 (2), 1968, 85-92
- 38) Anna A. Creekmore, "The Concept Basic to Home Economics", *JHE* 60 (2), 1968, 93-99
- 39) Caroline Budewig, "Reactions", *JHE* 60 (2), 1968, 100
- 40) Ruthanna Russel, "Priorities Needed for Home Economics Research", *JHE* 61 (3), 1969, 158
- 41) Doretta S. Hoffman, "Interdisciplinary Approach to Research in Home Economics", *JHE* 61 (3), 1969, 159-163
- 42) Nancy C. Hook and Beatrice Paolucci, "The Family as an Ecosystem", *JHE* 62 (5), 1970, 315-318
- 43) F. M. Byrd, "A Definition of Home Economics for the 70's", *JHE* 62 (6), 1970, 411-421
- 44) Joyce J. Osternig, "Home Economics and the Dynamics of Change", *JHE* 69 (5), 1977, 36-38
- 45) Marilyn J. Horn, "Home Economics: A Recitation of Definition", *JHE* 73 (1), 1981, 19-23

- 46) Marilyn J. Horn and Sharon Y. Nickols, "Interdisciplinary Research: Have Lost Our Focus?", *HERJ* 11 (1), 1982, 9-14
- 47) Marilyn J. Horn and Marjorie East, "Hindsight and Foresight: Basis for Choice", *JHE* 74 (4), 1982, 10-17
- 48) Marjorie M. Brown, "ur Intellectual Ecoology: Recitation of Definition A Casein Point", *JHE* 73 (4), 1981, 14-18
- 49) Marjorie B. Keiser, "Critical Needs for Home Economics Research", *HERJ* 12 (4), 1984, 450-460
- 50) Judy A. Jax, "Home Economics: A Perspective for the Future", *JHE* 77 (2), 1985, 22-27
- 51) Peggy S. Meszaros and Bonnie Braun, "Early Pioneers", *JHE* 75 (3), 1983, 4-9
- 52) Virginia B. Vincenti, "Antecedents of Reformism", *JHE* 75 (3), 1983, 26-31
- 53) Joan Quilling, "Ethics: The Hidden Dimension of Home Economics", *JHE* 80 (4), 1988, 33-36
- 54) L. Janette Taper, "Technology, Ethics, and Home Economics", *JHE* 81 (1), 1989, 53-55
- 55) Sara Butler, Linda Ade-Ridder, Susan Rudge, and Carol Sensbach, "Issues in Home Economics; Opinions of Specialists and Generalists", *JHE* 79 (3), 1987, 13-18
- 56) Joan Quilling, "Home Economics: Knowledge in Search of Design", *HERJ* 19 (3), 1990
- 57) Flossie M. Byed, "Home Economics: Reflection the Past, Visions for the Future", *JHE* 82 (2), 1990, 43-46
- 58) Virginia Vincenti, "Home Economics in Higher Education: Aonnumities of Convenience or Purpose?", *HERJ* 19 (2), 1990, 184-193
- 59) Lena Bailey, Fransille M. Firebaugh, Elizabeth G. Haley and Sharon Y. Nickols, "Human Ecology in Higher Education: Surviving Beyond 2000", *JHE* 85 (4), 1993, 4
- 60) Catherine Ann Solheim and Paulette Popovoch Hill, "Home Economists as Environmentalists", *JHE* 86 (2), 1994, 20-29
- 61) Virginia Vincenti, "Members Identify Priority Issues for the Association", *JFCS* 90 (4), 1998, 26-29
- 62) Bettie Montgomery, "Beliefs Guiding Practice: Developing Professionals in Family and Consumer Sciences", *JFCS* 91 (2), 1999, 88-91
- 63) Mary Gale Smith, "A Global Perspective: Its Meaning for Family and Consumer Sciences Education", *JFCS* 87 (3), 1995, 50-55

【著者略歴】

東 珠実 (あずま たまみ)

1959年 静岡県生まれ

所 属 ・ 現 職 梶山女学園大学現代マネジメント学部教授

最終学歴・学位 中京大学大学院商学研究科博士課程修了（博士（商学））

所 属 学 会 日本家政学会、日本消費者教育学会、生活経済学会、日本消費経済学会、家庭科教育学会

専 攻 領 域 生活経営学、消費者経済学

主 要 著 書 『消費生活思想の展開』税務経理協会、2005年（共著）、
『消費者問題』慶應義塾大学出版会、2005年（共著）など